

## イラクへの武力攻撃に反対し、平和的解決を求める意見書

いま、国際情勢は、アメリカのブッシュ政権によるイラクへの武力攻撃の緊張が日増しに高まっている。

報道機関による我が国の世論調査の結果では、国民の大多数約 8 割がイラクへの武力攻撃に反対している。武力攻撃に賛成している国々に於いてもアメリカをはじめ英国その他、世界各地において、空前の規模で反戦デモが展開されている事は、世界の民衆は戦争を回避して、平和的な解決を望んでいる証である。

本町は、去った第二次世界大戦において、米軍の上陸地点となり、郷土は焦土と化し、尊い生命・財産を失った経緯がある。

沖縄県民はこの戦争で、実に約 20 万人余の県民が犠牲になった事を忘れてはいない。

その事から全国の 75% の膨大な米軍基地を抱える県民感情としては、戦争回避に寄せる思いは切実なものがある。

イラクに対しても国連査察団に積極的且つ、全面的に協力し国際社会の懸念を払拭する事に全力を傾注する事を求めると共に、アメリカに対して、国連決議を伴わない武力攻撃は行わないよう強く求めるものである。

もし戦争状態にでもなれば、沖縄県の米軍基地は更に強化されるばかりでなく、基地あるが故に米軍の軍事行動によって、県民生活が脅かされるばかりか、あの米国での同時多発テロ以来またしても県のイメージダウンとなり、観光産業が大きなダメージを被る事が容易に予想される。

よって本町議会は、町民の生命、財産を守る立場から、国連決議を伴わない米国によるイラクへの武力攻撃に強く反対するとともに、日本政府に対して、平和的解決に向けての外交努力に努めるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 15 年 3 月 10 日  
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、  
外務省沖縄担当大使、衆議院議長、参議院議長